

令和5年度

鳥取県の  
労働事情

＝鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書＝

鳥取県中小企業団体中央会

## はじめに

本県8月の有効求人倍率は1.38倍で前月から0.03ポイント上昇し、全国平均は1.29倍と、雇用情勢は改善の動きがやや弱まりつつあり、今後の物価上昇等の影響に注視が必要な状況です。

こうした情勢下で、令和5年4月から中小企業の時間外労働の割増賃金率の引き上げが開始されたほか、令和6年4月には建設業や運送業等の一部業種に設けられていた時間外労働の上限規制の適用猶予期間が終了し、人手不足やコスト増加による利益の圧迫といった「2024年問題」への対応が急務となっています。

さらに、令和5年10月以降の県内最低賃金は1時間900円（前年854円）と過去最高の引き上げ額となり、原油価格・物価高騰による影響を受ける中小企業にとってさらなる負担増加が懸念されるなど、中小企業を取り巻く雇用・労働情勢は厳しさを増しています。

この調査は、中小企業の労働事情を的確に把握し、労働対策の樹立及び適正な労務指針の策定に資することを目的に、昭和39年より全国一斉に実施しているものです。本年も例年どおり7月1日を調査時点として鳥取県下600事業所を規模別、業種別に任意抽出し、郵送調査により実施しました。

調査内容は、従来から実施しております経営状況、労働時間、新規学卒者の採用及び賃金改定などに加え、昨年度からの継続項目として原材料費・人件費（賃金等）増加に対する価格転嫁の状況や中途採用の状況を調査したほか、今年度は新たに正規従業員とパートタイマーの待遇差や就業調整の状況についても調査しました。

この報告書が、本県中小企業の労働事情の実態を把握するうえで、各方面のご参考になり、かつ中小企業における労働問題の議論を深めるための資料として広く活用され、中小企業の発展にいささかでも寄与できれば幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所に対して、深く感謝の意を表す次第です。

令和5年11月

鳥取県中小企業団体中央会  
会長 谷口 譲二

## 鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書

■調査結果の概要	1
■実態調査の要領	4
■回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別構成比）	5
■回答事業所数及び常用労働者数	6
■調査結果	
I. 経営に関する事項	
1. 1年前と比べた経営状況	7
2. 主要事業の今後の方針	7
3. 経営上の障害	8
4. 経営上の強み	9
5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況	9
(1) 販売・受注価格への転嫁状況	9
(2) 価格転嫁の内容	10
(3) 価格転嫁率	10
II. 労働時間に関する事項	
1. 週所定労働時間	11
2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	12
3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率	13
III. 雇用に関する事項	
1. 従業員の雇用形態	13
2. 常用労働者数	14
3. パートタイマーについて	14
(1) パートタイマー比率	14
(2) パートタイマーを採用した理由	15
(3) 正規従業員とパートタイマーの職務について	15
(4) 正規従業員と職務が同じパートタイマーの1時間当たりの平均賃金差	16
(5) パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策	16

(6) パートタイマーの就業調整の状況 .....	17
(7) パートタイマーが就業調整をした理由 .....	17
4. 従業員の採用 .....	18
(1) 新規学卒者の採用計画 .....	18
(2) 新規学卒者の採用状況 .....	19
(3) 新規学卒者の採用充足率 .....	19
(4) 中途採用者の採用募集 .....	19
(5) 中途採用者の採用充足率 .....	20
(6) 中途採用者の年齢層 .....	20
<b>IV. 賃金に関する事項</b>	
1. 賃金改定の実施状況 .....	20
2. 平均昇給額と昇給率 .....	21
3. 賃金改定の内容 .....	22
4. 賃金改定の決定要素 .....	23
5. 新規学卒者の初任給 .....	23
(参考) 令和5年度中小企業労働事情実態調査集計表 .....	24
令和5年度中小企業労働事情実態調査票	

## 調査結果の概要

※本年調査（令和5年7月1日時点）、前年調査（令和4年7月1日時点）

### I. 経営に関する事項

7頁～11頁

#### ▼1年前と比べた経営状況

「良い」16.8%、「変わらない」45.8%、「悪い」37.4%、前年調査比で、「良い」0.1ポイント（前年調査16.9%）減少、「変わらない」3.6ポイント（同42.2%）増加、「悪い」3.5ポイント（同40.9%）減少。

#### ▼主要事業の今後の方針

「現状維持」56.2%、「強化拡大」36.1%、「縮小・廃止」7.4%であった。前年調査比で、「強化拡大」（同35.5%）は0.6ポイント増加、「縮小・廃止」（同5.9%）は1.5ポイント増加。

#### ▼経営上の障害

「光熱費・原材料・仕入品の高騰」56.1%、「人材不足（質の不足）」44.2%、「労働力不足（量の不足）」37.7%であった。前年調査比で、「同業他社との競争激化」20.6%（前年調査14.4%）は6.2ポイント増加、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（同51.3%）は4.8ポイント増加。

#### ▼経営上の強み

「製品・サービスの独自性」が25.6%、「顧客への納品・サービスの速さ」、「組織の機動力・柔軟性」が24.3%であった。業種別で、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」38.5%、「非製造業」は「組織の機動力・柔軟性」30.1%で最も高い。

#### ▼原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売・受注価格への転嫁の状況

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」の合計69.4%、全国平均76.2%と比べて6.8ポイント低い。

#### ▼価格転嫁の内容

「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」74.1%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」29.7%、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」29.2%であった。

#### ▼価格転嫁率

「10%未満」44.8%、「10～30%未満」34.9%、「70～100%未満」8.3%であった。

### II. 労働時間に関する事項

11頁～13頁

#### ▼週所定労働時間

「40時間」44.0%、「38時間超40時間未満」30.7%、「38時間以下」15.9%であった。

#### ▼残業時間の有無

「残業あり」73.9%、前年調査74.8%より0.9ポイント減少。

#### ▼月平均残業時間

9.08時間、前年調査8.80時間より0.28時間増加。

▼年次有給休暇平均付与日数

16.41日、全国平均16.26日より0.15日多い。

▼年次有給休暇平均取得日数

9.46日、前年調査8.86日より0.60日多い。

▼年次有給休暇平均取得率

60.89%、全国平均61.91%より1.02ポイント低い。

**Ⅲ. 雇用に関する事項**

13頁～20頁

▼雇用形態

「正社員」75.9%、「パートタイマー」14.3%、「嘱託・契約社員、その他」7.9%、「派遣」1.8%、「正社員」は前年調査76.6%より0.7ポイント減少。

▼常用労働者数

常用労働者数10,704人、1事業所当たりの平均常用労働者数33.4人。

▼女性常用労働者比率

「10～20%未満」、「30～50%未満」18.7%、「20～30%未満」18.4%であった。

▼パートタイマー比率

パートタイマーを雇用している事業所は60.7%、1事業所当たりの平均パートタイム労働者数は15.86人。

▼パートタイマーを採用した理由

「人手が集めやすいため」32.5%、「正規従業員の確保が困難なため」28.8%、「人件費が割安のため」25.7%であった。

▼正規従業員とパートタイマーの職務

「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」44.0%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」56.0%であった。

▼正規従業員と職務が同じパートタイマーの1時間当たりの平均賃金差

「正規従業員と同じ」41.5%、「正規従業員の8割以上」26.8%、「正規従業員の6割以上～8割未満」24.4%であった。

▼パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策

「賞与の支給」47.9%、「定期昇給の実施」37.4%、「慶弔休暇の付与」32.6%であった。

▼パートタイマーの就業調整の状況

「就業調整をしている」32.4%、「就業調整をしていない」61.7%であった。

▼パートタイマーが就業調整をした理由

「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」50.0%、「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」48.3%、「年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」18.3%であった。

▼新規学卒者の採用計画

「採用計画をし、実際に採用した」16.0%、「採用計画をしたが、採用しなかった」

13.5%、「採用計画を行わなかった」70.5%であった。

#### ▼新規学卒者の採用状況

採用数112人、「高校卒」50人、「専門学校卒」16人、「短大（含高専）卒」11人、「大学卒」35人。

#### ▼新規学卒者の採用充足率

「専門学校卒」の「技術系」で70.0%と最も高い。

#### ▼中途採用者の採用募集

「採用募集をし、実際に採用した」56.6%、「採用募集をしたが、採用しなかった」9.6%、「採用募集を行わなかった」33.8%であった。

#### ▼中途採用者の採用充足率

採用充足率83.5%、「製造業」85.4%、「非製造業」81.8%であった。

#### ▼中途採用者の年齢層

「25～34歳」57.3%、「35～44歳」50.6%、「25歳未満」36.0%であった。

### IV. 賃金に関する事項

20頁～23頁

#### ▼賃金改定の実施状況

「上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は72.3%、「下げた」「7月以降引下げ予定」の合計は1.6%であった。前年調査比で、「上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は8.7ポイント（前年調査63.6%）増加、「下げた」「7月以降引下げ予定」の合計は1.0ポイント（同0.6%）増加。

#### ▼平均昇給額・昇給率

「平均昇給額」は加重平均で7,075円、「昇給率」は3.13%、前年調査と比べ、「平均昇給額」は1,278円増加（前年調査5,797円）、「昇給率」は0.57ポイント増加（同2.56%）。

#### ▼賃金改定の内容

「定期昇給」56.0%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」30.7%、「ベースアップ」28.9%であった。

#### ▼賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」59.4%、「企業の業績」49.1%、「物価の動向」39.7%であった。

#### ▼新規学卒者の初任給

「大学卒・事務系」195,369円、「大学卒・技術系」193,534円、「専門学校卒・事務系」186,239円であった。

# 令和5年度労働事情実態調査の要領

■目的 本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

■調査時点 令和5年7月1日

■調査方法 郵送調査

■調査対象 選定は次に掲げる調査産業により任意抽出した。

◎ 調査対象事業所数 600事業所（製造業330、非製造業270）

◎ 回答事業所数 321事業所（製造業130、非製造業191）

◎ 回答率 53.5%

## ☆調査産業

製造業	非製造業
食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業、金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業	情報通信業、運輸業、建設業、卸売業、小売業、サービス業

☆任意抽出数は、「平成28年経済センサスー活動調査」の従業員規模300人未満の民営事業所（農業、林業、漁業を除く）が5万未満の鳥取県においては600事業所とし、原則として製造業55%、非製造業45%の割合で調査し、さらに規模別を可能な範囲で次の割合に準拠して調査対象を選定するものとする。

製造業			非製造業		
規模	全国比率	本県比率	規模	全国比率	本県比率
1～9人	20%	20%	1～9人	30%	25%
10～29人	35%	35%	10～29人	40%	40%
30～99人	35%	30%	30人以上	30%	35%
100～300人	10%	15%			

■調査内容 調査内容の概要は次のとおりとする。

- I. 経営に関する事項
- II. 労働時間に関する事項
- III. 雇用に関する事項
- IV. 賃金に関する事項

※各回答項目の割合（%）は、端数処理（四捨五入）の関係上、合計が100%にならない場合があります。

■令和5年度回答事業所の従業員数(男女別・雇用形態別構成比)

区分 回答事業所数	従業員総数			雇用形態別											
	(人)	性別		正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員、その他		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
全体 321	11,217	7,108	4,109	8,517	6,063	2,454	1,608	458	1,150	203	95	108	889	492	397
		63.4%	36.6%	75.9%	85.3%	59.7%	14.3%	6.4%	28.0%	1.8%	1.3%	2.6%	7.9%	6.9%	9.7%
製造業 130	4,972	2,868	2,104	3,832	2,490	1,342	517	113	404	128	63	65	495	202	293
		57.7%	42.3%	77.1%	86.8%	63.8%	10.4%	3.9%	19.2%	2.6%	2.2%	3.1%	10.0%	7.0%	13.9%
食料品 20	961	401	560	696	334	362	177	35	142	11	3	8	77	29	48
		41.7%	58.3%	72.4%	83.3%	64.6%	18.4%	8.7%	25.4%	1.1%	0.7%	1.4%	8.0%	7.2%	8.6%
繊維工業 12	403	52	351	212	28	184	68	2	66	3	2	1	120	20	100
		12.9%	87.1%	52.6%	53.8%	52.4%	16.9%	3.8%	18.8%	0.7%	3.8%	0.3%	29.8%	38.5%	28.5%
木材・木製品 8	148	129	19	124	110	14	15	12	3	0	0	0	9	7	2
		87.2%	12.8%	83.8%	85.3%	73.7%	10.1%	9.3%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	5.4%	10.5%
印刷・同関連 10	296	180	116	255	161	94	27	12	15	1	0	1	13	7	6
		60.8%	39.2%	86.1%	89.4%	81.0%	9.1%	6.7%	12.9%	0.3%	0.0%	0.9%	4.4%	3.9%	5.2%
窯業・土石 7	138	118	20	123	105	18	1	0	1	10	9	1	4	4	0
		85.5%	14.5%	89.1%	89.0%	90.0%	0.7%	0.0%	5.0%	7.2%	7.6%	5.0%	2.9%	3.4%	0.0%
化学工業 9	245	148	97	185	123	62	8	1	7	9	2	7	43	22	21
		60.4%	39.6%	75.5%	83.1%	63.9%	3.3%	0.7%	7.2%	3.7%	1.4%	7.2%	17.6%	14.9%	21.6%
金属・同製品 33	1,257	978	279	1,120	912	208	79	23	56	16	8	8	42	35	7
		77.8%	22.2%	89.1%	93.3%	74.6%	6.3%	2.4%	20.1%	1.3%	0.8%	2.9%	3.3%	3.6%	2.5%
機械器具 16	938	516	422	700	443	257	75	20	55	33	12	21	130	41	89
		55.0%	45.0%	74.6%	85.9%	60.9%	8.0%	3.9%	13.0%	3.5%	2.3%	5.0%	13.9%	7.9%	21.1%
その他 15	586	346	240	417	274	143	67	8	59	45	27	18	57	37	20
		59.0%	41.0%	71.2%	79.2%	59.6%	11.4%	2.3%	24.6%	7.7%	7.8%	7.5%	9.7%	10.7%	8.3%
非製造業 191	6,245	4,240	2,005	4,685	3,573	1,112	1,091	345	746	75	32	43	394	290	104
		67.9%	32.1%	75.0%	84.3%	55.5%	17.5%	8.1%	37.2%	1.2%	0.8%	2.1%	6.3%	6.8%	5.2%
情報通信業 11	426	259	167	334	233	101	67	5	62	4	3	1	21	18	3
		60.8%	39.2%	78.4%	90.0%	60.5%	15.7%	1.9%	37.1%	0.9%	1.2%	0.6%	4.9%	6.9%	1.8%
運輸業 16	739	645	94	627	564	63	55	37	18	25	12	13	32	32	0
		87.3%	12.7%	84.8%	87.4%	67.0%	7.4%	5.7%	19.1%	3.4%	1.9%	13.8%	4.3%	5.0%	0.0%
建設業 52	1,450	1,163	287	1,291	1,057	234	77	33	44	0	0	0	82	73	9
		80.2%	19.8%	89.0%	90.9%	81.5%	5.3%	2.8%	15.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	6.3%	3.1%
卸売業 38	1,261	882	379	969	725	244	195	77	118	2	0	2	95	80	15
		69.9%	30.1%	76.8%	82.2%	64.4%	15.5%	8.7%	31.1%	0.2%	0.0%	0.5%	7.5%	9.1%	4.0%
小売業 32	947	531	416	634	415	219	257	92	165	14	2	12	42	22	20
		56.1%	43.9%	66.9%	78.2%	52.6%	27.1%	17.3%	39.7%	1.5%	0.4%	2.9%	4.4%	4.1%	4.8%
サービス業 42	1,422	760	662	830	579	251	440	101	339	30	15	15	122	65	57
		53.4%	46.6%	58.4%	76.2%	37.9%	30.9%	13.3%	51.2%	2.1%	2.0%	2.3%	8.6%	8.6%	8.6%

※上段：実数（人）、下段：比率

※雇用形態別の合計の比率は、従業員総数に占める雇用形態別の比率

※雇用形態別の男性女性の比率は、従業員総数の男女別に占める比率

■ 令和5年度回答事業所数及び常用労働者数

区 分	件数	1～9人	10～29人	30～99人	100～ 300人	常用労働者数(人)			1社当り労働者数(人)
						合計	男性	女性	
全体 100%	321 100%	103 32.1%	106 33.0%	85 26.5%	27 8.4%	10,704	6,899 64.5%	3,805 35.5%	33.35
製造業 40.5%	130 100%	34 26.2%	42 32.3%	43 33.1%	11 8.5%	4,683	2,760 58.9%	1,923 41.1%	36.02
食料品 6.2%	20 100%	7 35.0%	4 20.0%	6 30.0%	3 15.0%	915	386 42.2%	529 57.8%	45.75
繊維工業 3.7%	12 100%	4 33.3%	4 33.3%	4 33.3%	0 0.0%	314	40 12.7%	274 87.3%	26.17
木材・木製品 2.5%	8 100%	5 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	147	128 87.1%	19 12.9%	18.38
印刷・同関連 3.1%	10 100%	3 30.0%	3 30.0%	4 40.0%	0 0.0%	294	180 61.2%	114 38.8%	29.40
窯業・土石 2.2%	7 100%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	127	108 85.0%	19 15.0%	18.14
化学工業 2.8%	9 100%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	236	146 61.9%	90 38.1%	26.22
金属・同製品 10.3%	33 100%	6 18.2%	13 39.4%	11 33.3%	3 9.1%	1,230	960 78.0%	270 22.0%	37.27
機械器具 5.0%	16 100%	0 0.0%	6 37.5%	7 43.8%	3 18.8%	890	493 55.4%	397 44.6%	55.63
その他 4.7%	15 100%	6 40.0%	2 13.3%	6 40.0%	1 6.7%	530	319 60.2%	211 39.8%	35.33
非製造業 59.5%	191 100%	69 36.1%	64 33.5%	42 22.0%	16 8.4%	6,021	4,139 68.7%	1,882 31.3%	31.52
情報通信業 3.4%	11 100%	2 18.2%	4 36.4%	4 36.4%	1 9.1%	408	255 62.5%	153 37.5%	37.09
運輸業 5.0%	16 100%	1 6.3%	7 43.8%	7 43.8%	1 6.3%	706	629 89.1%	77 10.9%	44.13
建設業 16.2%	52 100%	20 38.5%	17 32.7%	13 25.0%	2 3.8%	1,412	1,142 80.9%	270 19.1%	27.15
卸売業 11.8%	38 100%	12 31.6%	15 39.5%	7 18.4%	4 10.5%	1,257	880 70.0%	377 30.0%	33.08
小売業 10.0%	32 100%	15 46.9%	10 31.3%	3 9.4%	4 12.5%	918	521 56.8%	397 43.2%	28.69
サービス業 13.1%	42 100%	19 45.2%	11 26.2%	8 19.0%	4 9.5%	1,320	712 53.9%	608 46.1%	31.43

## ■調査結果

### I. 経営に関する事項

#### 1. 1年前と比べた経営状況

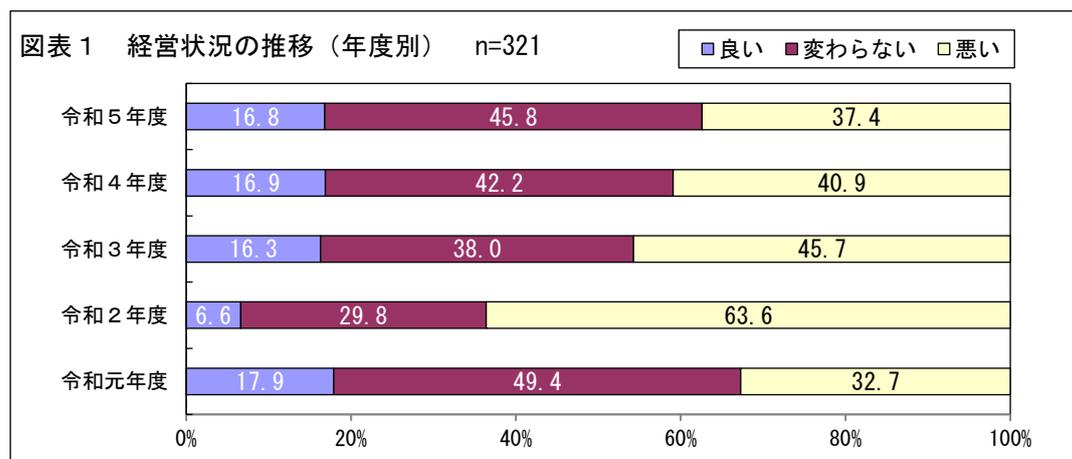
～「悪い」37.4%、業況判断指数(DI)は前年調査に比べて3.4ポイント改善～

1年前と比べた経営状況は「良い」16.8%、「変わらない」45.8%、「悪い」37.4%であった。

前年調査と比べると、「良い」は0.1ポイント(前年調査16.9%)減少、「変わらない」は3.6ポイント(同42.2%)増加、「悪い」は3.5ポイント(同40.9%)減少した(図表1)。全国平均と比べると、「良い」(全国平均20.1%)は3.3ポイント低く、「悪い」(同29.4%)は8.0ポイント高い。

「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた業況判断指数(DI)は、-20.6ポイント(前年調査-24.0ポイント)と前年調査と比べて3.4ポイント改善した。

業種別にみると、「製造業」は-23.1ポイント(同-21.1ポイント)、「非製造業」は-18.8ポイント(同-25.8ポイント)となった。規模別にみると、「1～9人」-34.9ポイント(同-34.7ポイント)、「10～29人」-17.0ポイント(同-19.4ポイント)、「30～99人」-9.4ポイント(同-21.9ポイント)、「100～300人」-14.8ポイント(同-10.7ポイント)となった。

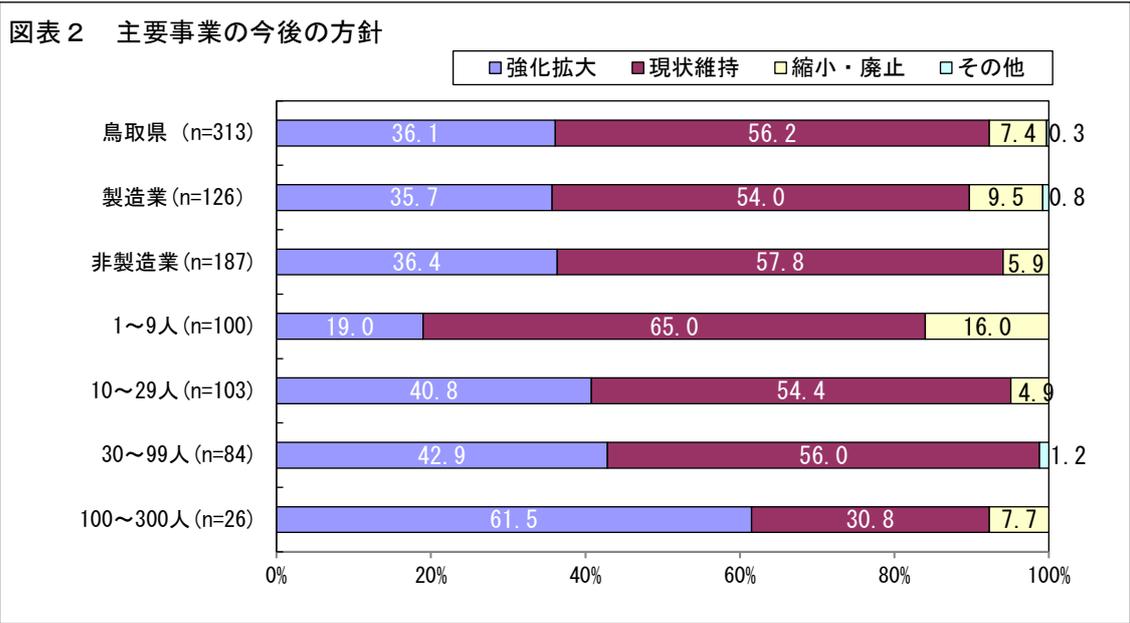


#### 2. 主要事業の今後の方針

～「強化拡大」36.1%、前年調査に比べて0.6ポイント増加～

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が最も高く56.2%、次いで「強化拡大」36.1%、「縮小・廃止」7.4%の順であった。前年調査と比べると、「現状維持」(前年調査57.9%)は1.7ポイント減少、「強化拡大」(同35.5%)は0.6ポイント増加、「縮小・廃止」(同5.9%)は1.5ポイント増加した。

業種別に「強化拡大」をみると、「製造業」は35.7%、「非製造業」は36.4%と、「非製造業」で高い。規模別に「強化拡大」をみると、「1～9人」は19.0%、「100～300人」は61.5%と、比較的大規模の事業所で高く、小規模の事業所で低い(図表2)。

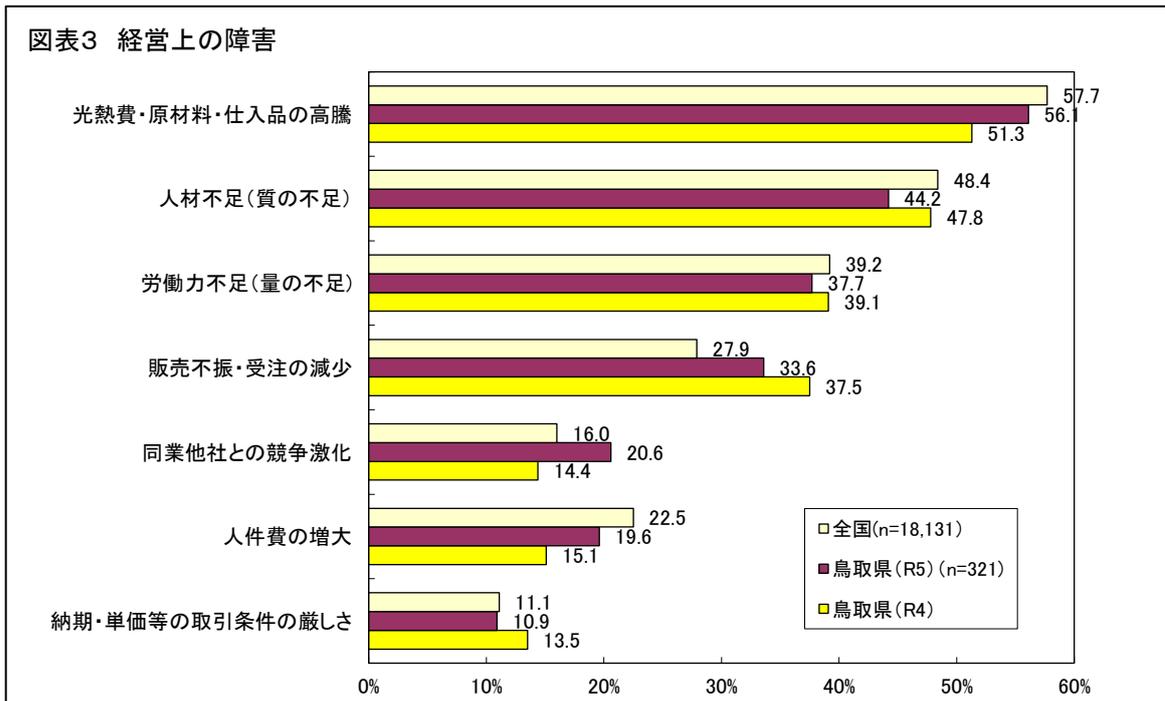


### 3. 経営上の障害

～「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が56.1%でトップ、前年調査と比べて4.8ポイント増加～

経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が56.1%で最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」44.2%、「労働力不足（量の不足）」37.7%の順であった。

前年調査と比べると、「同業他社との競争激化」20.6%（前年調査14.4%）が6.2ポイント増加したほか、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（同51.3%）が4.8ポイント増加、「人件費の増大」19.6%（同15.1%）が4.5ポイント増加した。一方、「販売不振・受注の減少」33.6%（同37.5%）は3.9ポイント減少した（図表3）。



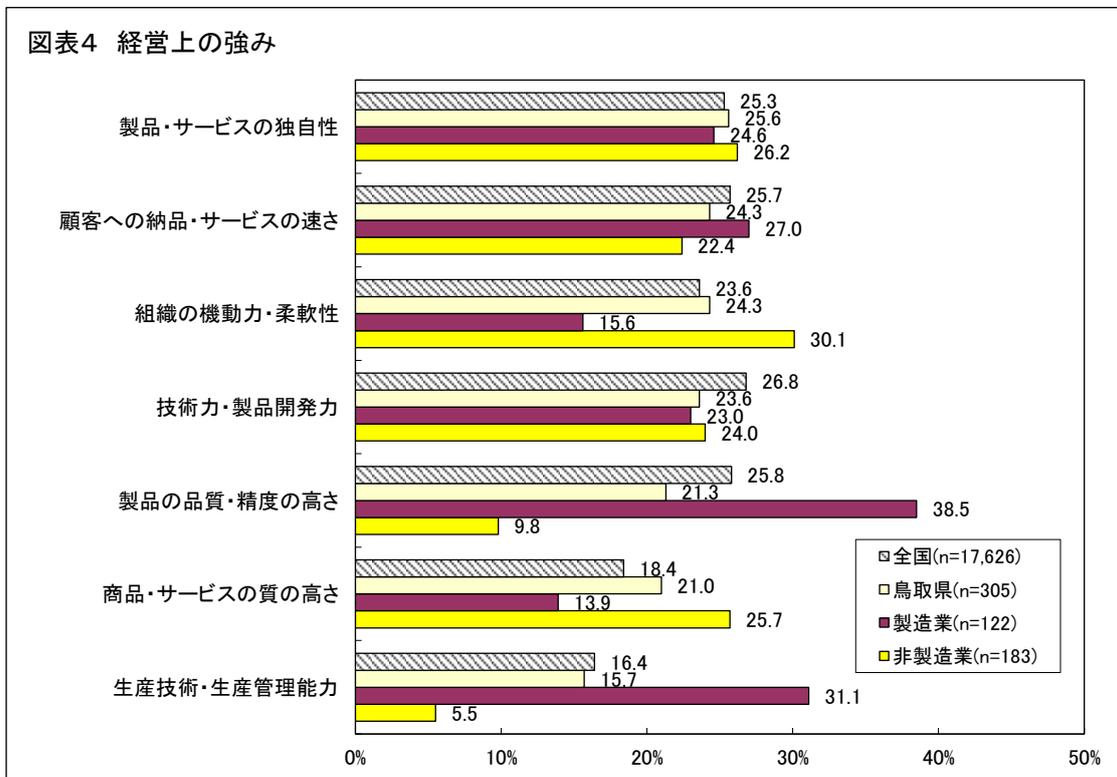
#### 4. 経営上の強み

##### ～「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」、「非製造業」は「組織の機動力・柔軟性」～

経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」が25.6%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」、「組織の機動力・柔軟性」が24.3%の順であった。

業種別にみると、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」が38.5%で最も高く、次いで「生産技術・生産管理能力」31.1%、「顧客への納品・サービスの速さ」27.0%の順であった。「非製造業」は「組織の機動力・柔軟性」が30.1%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」26.2%、「商品・サービスの質の高さ」25.7%の順であった（図表4）。

経営状況が「良い」と回答した事業所の経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」が34.0%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が28.3%、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.4%の順であった。

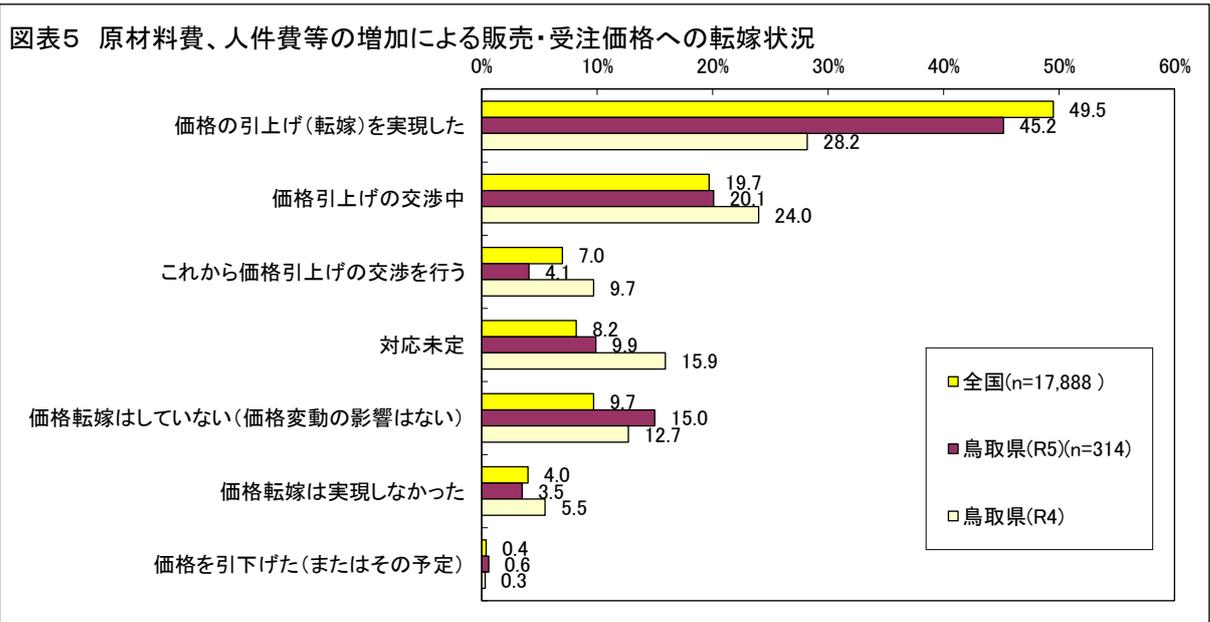


#### 5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況

##### (1) 販売・受注価格への転嫁状況

##### ～「価格の引上げ（転嫁）を実現した」45.2%がトップ～

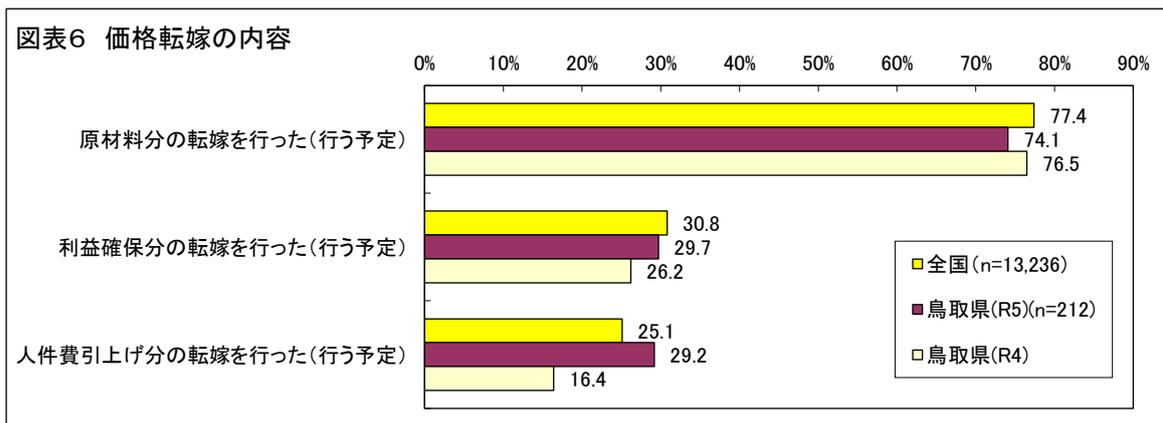
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」45.2%が最も高い。前年調査と比べると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」は17.0ポイント（前年調査28.2%）増加した。「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」の合計は69.4%で、全国平均76.2%と比べて6.8ポイント低い（図表5）。



## (2) 価格転嫁の内容

### ～「人件費引上げ分の転嫁」、前年調査と比べて12.8ポイント増加～

「(1) 販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ(転嫁)を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業所の販売価格への転嫁の内容は、「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」74.1%が最も高く、次いで「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」29.7%「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」29.2%の順であった。前年調査と比べると、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」は12.8ポイント(前年調査16.4%)増加した(図表6)。

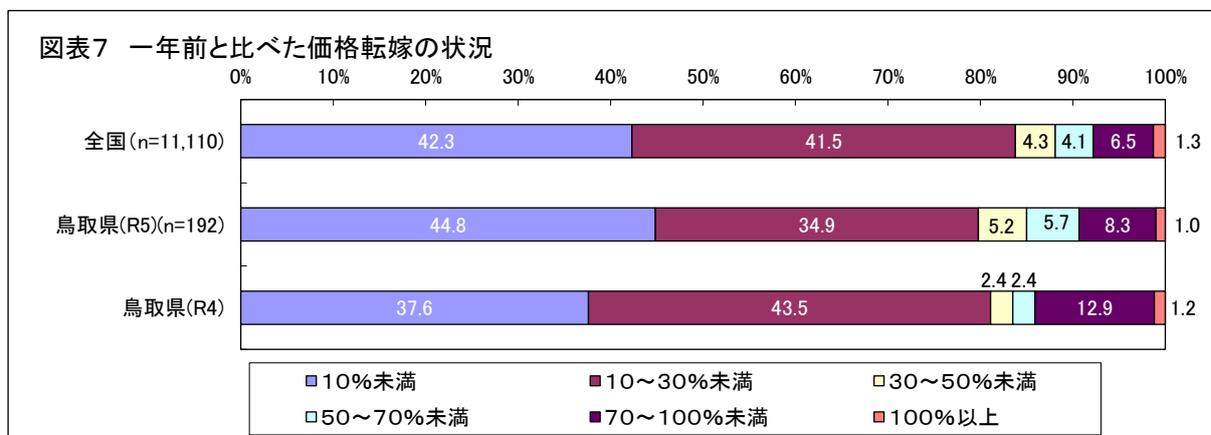


## (3) 価格転嫁率

### ～「10%未満」44.8%でトップ、「50%未満」が8割強～

「(1) 販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ(転嫁)を実現した」と回答した事業所の一年前と比べた価格転嫁の状況は、「10%未満」44.8%が最も高く、次いで「10～30%未満」34.9%、「70～100%未満」8.3%の順であった。

前年調査と比べると、「10%未満」は7.2ポイント（前年調査37.6%）増加した。「50%未満」とした事業所の割合は84.9%で、業種別にみると「製造業」83.7%、「非製造業」86.0%で、「非製造業」が2.3ポイント高い（図表7）。



※「価格転嫁率」は1年前（令和4年7月1日時点）の商品・サービスのコストと比較して、現在（令和5年7月1日時点）のコストが上昇している場合、上昇分において販売価格へ価格転嫁できた割合を示す。  
例：コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に反映（企業負担：63.4%、売値に反映36.6%）→ 価格転嫁率36.6%

## II. 労働時間に関する事項

### 1. 週所定労働時間

～40時間以下が90.6% 「製造業」92.8%、「非製造業」89.1%～

従業員1人当たりの週所定労働時間は、「40時間」44.0%が最も高く、「38時間超40時間未満」30.7%、「38時間以下」15.9%の順であった。40時間以下は全体の90.6%で、前年調査91.6%より1.0ポイント減少した。

40時間以下を業種別にみると、前年調査と比べて「製造業」は92.8%（前年調査94.4%）と1.6ポイント、「非製造業」は89.1%（同89.7%）と0.6ポイント減少した（図表8）。

図表8 週所定労働時間（規模・業種別）

規模・業種		労働時間		
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間
全国 (n=17,533)		16.3%	25.0%	47.3%
		88.6% (91.6%)		
鳥取県 (n=309)		15.9%	30.7%	44.0%
		90.6% (91.6%)		
規模別	1～9人 (n=96)	18.8%	24.0%	37.5%
		80.3%		
	10～29人 (n=102)	12.7%	32.4%	49.0%
		94.1%		
	30～99人 (n=84)	15.5%	34.5%	45.2%
		95.2%		
	100～300人 (n=27)	18.5%	37.0%	44.4%
		99.9%		
業種別	製造業 (n=125)	12.8%	43.2%	36.8%
		92.8% (94.4%)		
	非製造業 (n=184)	17.9%	22.3%	48.9%
		89.1% (89.7%)		

（ ）は前年調査の数値  
※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみ。  
※「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間のこと。

## 2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

～「残業あり」73.9%、前年調査比0.9ポイント減少、

1人当たり月平均残業9.08時間、業種別で「運輸業」がトップ～

令和4年の従業員1人あたりの月平均残業時間は、「残業あり」73.9%、「残業なし」26.1%で、「残業あり」は前年調査74.8%と比べて0.9ポイント減少した。

「残業あり」を月平均残業時間別でみると、「10時間未満」が37.9%と最も高く、次いで「10～20時間未満」22.0%、「20～30時間未満」7.0%の順であった。

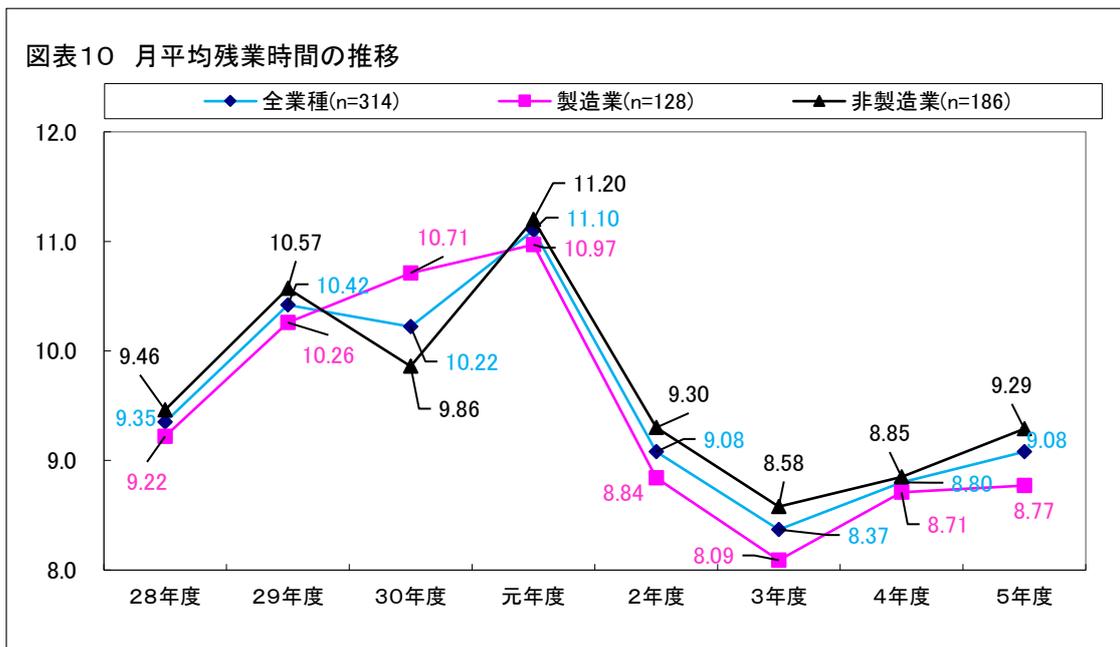
前年調査と比べると、「10時間未満」（前年調査33.9%）が17.0ポイント増加した（図表9）。

図表9 月平均残業時間 n=314

残業なし	1～10h 未満	10～20h 未満	20～30h 未満	30～50h 未満	50h 以上
26.1% (25.2%)	37.9% (33.9%)	22.0% (27.6%)	7.0% (9.3%)	5.7% (3.0%)	1.3% (1.0%)
73.9% (74.8%)					

（ ）は前年調査の数値

従業員1人あたりの月平均残業時間は9.08時間で、その推移をみると、前年調査と比べて「全業種」（前年調査8.80時間）は0.28時間増加した。また、「製造業」（同8.71時間）は0.06時間、「非製造業」（同8.85時間）は0.44時間といずれも大幅に増加した（図表10）。



業種別にみると、月平均残業時間が多かったのは「運輸業」38.31時間、次いで「金属・同製品製造業」12.84時間、「機械器具製造業」10.00時間の順であった。一方、月平均残業時間が少なかったのは「木材・木製品製造業」2.00時間、「窯業・土石製品製造業」2.29時間、「サービス業」4.29時間の順であった。

前年調査と比べると、「運輸業」は3.51時間、「金属・同製品製造業」は2.31時間増加、一方で「繊維工業」は4.40時間、「化学工業」は3.89時間減少した（図表11）。

図表11 月平均残業時間(業種別) n=314

(単位:時間)

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
8.77 (8.71)	8.55 (6.70)	8.33 (12.73)	2.00 (2.10)	6.56 (10.20)	2.29 (4.14)	5.11 (9.00)	12.84 (10.53)	10.00 (10.61)
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
9.29 (8.85)	7.73 (9.27)	38.31 (34.80)	8.62 (7.92)	6.11 (7.54)	6.35 (5.47)	4.29 (7.44)		

( )は前年調査の数値

### 3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

～平均付与日数16.41日、平均取得日数9.46日、平均取得率60.89%～

令和4年の従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が54.2%と最も高く、次いで「20～25日未満」17.6%、「10～15日未満」16.9%の順であった。平均付与日数は16.41日で全国平均16.26日より0.15日多い。業種別にみると、「製造業」16.60日、「非製造業」16.27日で、「運輸業」19.07日が最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」17.86日、「印刷・同関連製品製造業」17.67日の順であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数は、「10～15日未満」が44.4%と最も高く、次いで「5～10日未満」43.7%、「15～20日未満」5.4%の順であった。平均取得日数は9.46日で、前年調査8.86日より0.60日多い。

業種別にみると、「製造業」10.24日、「非製造業」8.91日で、「機械器具製造業」10.80日、「窯業・土石製品製造業」10.71日が多く、「サービス業」7.87日、「運輸業」8.47日が少ない。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得率は60.89%で、前年調査57.37%より3.52ポイント高く、全国平均61.91%より1.02ポイント低い(図表12)。

図表12 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国(n=16,546)	16.26(15.96)	9.50(8.87)	61.91%(58.99%)
鳥取県(n=295)	16.41(16.63)	9.47(8.86)	60.89%(57.37%)
製造業(n=122)	16.60(17.00)	10.24(9.02)	63.51%(56.18%)
非製造業(n=173)	16.27(16.36)	8.91(8.75)	59.05%(58.23%)

( )は前年調査の数値

## III. 雇用に関する事項

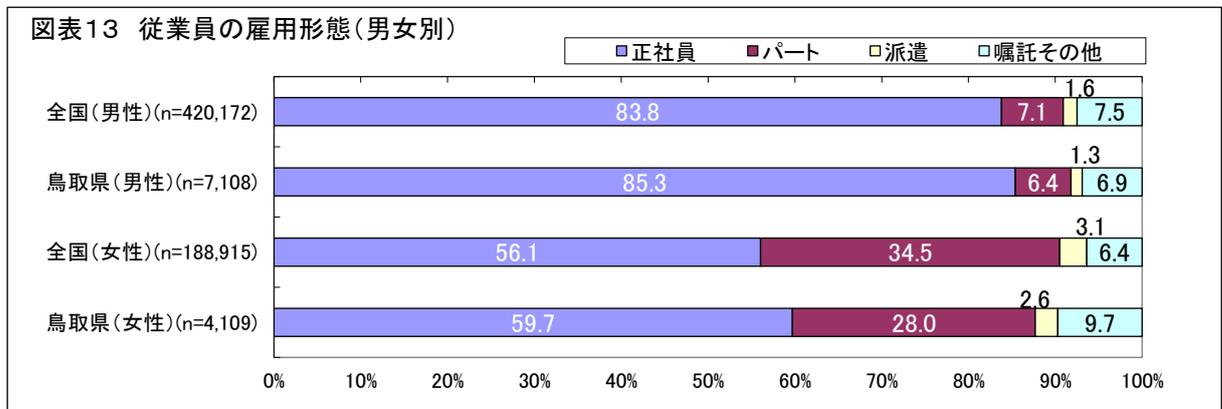
### 1. 従業員の雇用形態

～正社員割合75.9%、前年調査と比べて0.7ポイント減少～

回答事業所の従業員(従業員数11,217人)の雇用形態は、「正社員」75.9%、「パートタイマー」14.3%、「嘱託・契約社員、その他」7.9%、「派遣」1.8%であり、前年調査と比べて「正社員」は0.7ポイント(前年調査76.6%)減少した。

男女別にみると、「男性」は「正社員」85.3%、「嘱託・契約社員、その他」6.9%、「パートタイマー」6.4%、「派遣」1.3%で、全国平均と比べると、「正社員」(全国

平均83.8%)は1.5ポイント高い。「女性」は「正社員」59.7%、「パートタイマー」28.0%、「嘱託・契約社員、その他」9.7%、「派遣」2.6%で、全国平均と比べると、「正社員」(同56.1%)は3.6ポイント高い(図表13)。



## 2. 常用労働者数

～1事業所当たり平均常用労働者数は33.4人、前年調査比1.7人減、女性常用労働者比率の平均は「1～9人」が44.26%で最も高い～

回答事業所の従業員のうち、常用労働者数は10,704人で、1事業所当たりの平均常用労働者数は33.4人と、前年調査と比べ1.7人(前年調査35.1人)減少した。

男女比率は、「男性」64.5%(全国平均70.0%)、「女性」35.5%(同30.0%)であった。業種別にみると、「製造業」は「男性」58.9%、「女性」41.1%、「非製造業」は「男性」68.7%、「女性」31.3%であった。

女性常用労働者比率は、「10～20%未満」、「30～50%未満」18.7%が最も高く、次いで「20～30%未満」18.4%の順であった。規模別の平均をみると、「1～9人」44.26%が最も高い(図表14)。

図表14 女性常用労働者比率

(単位:%)

	0%	未10%未満	未20%未満	未30%未満	未50%未満	未75%未満	70%以上	平均
全国(n=18,139)	8.1	9.4	22.6	17.9	18.1	13.9	9.9	31.60
鳥取県(n=321)	6.5	8.1	18.7	18.4	18.7	14.6	14.9	36.65
1～9人(n=103)	18.4	—	7.8	12.6	15.5	23.3	22.3	44.26
10～29人(n=106)	1.9	14.2	23.6	22.6	20.8	6.6	10.4	30.74
30～99人(n=85)	—	11.8	23.5	23.5	16.5	10.6	14.1	34.53
100～300人(n=27)	—	3.7	25.9	7.4	29.6	25.9	7.4	37.47
製造業(n=130)	5.4	10.8	14.6	16.2	16.9	17.7	18.5	40.40
非製造業(n=191)	7.3	6.3	21.5	19.9	19.9	12.6	12.6	34.09

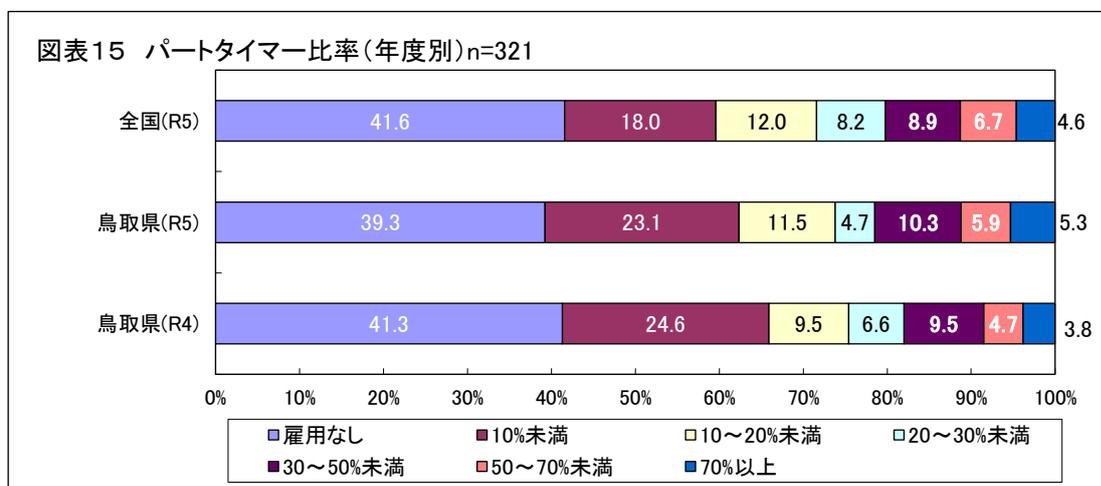
## 3. パートタイマーについて

### (1) パートタイマー比率

～パートタイマー「雇用あり」60.7%、前年調査比2.0ポイント増～

パートタイマーを雇用している事業所は、60.7%(「雇用なし」39.3%)で、前年

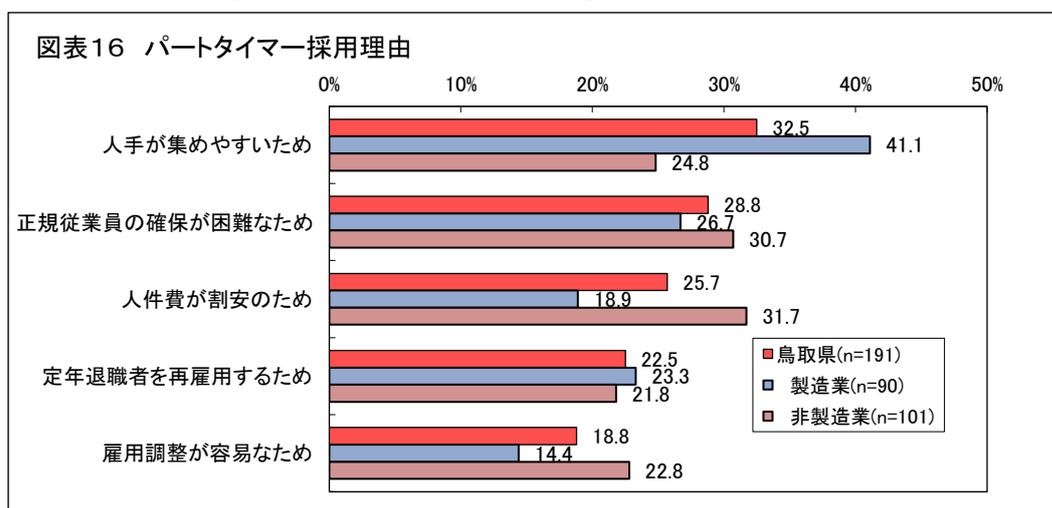
調査に比べて2.0ポイント（前年調査58.7%）増加した（図表15）。1事業所当たりの平均パートタイマー数は15.86人で前回調査（13.70人）と比べて2.16人増加した。業種別にみると、「製造業」70.0%、「非製造業」54.5%で、「繊維工業」100.0%、「機械器具製造業」87.5%で高い。



## （2）パートタイマーを採用した理由

～「製造業」は「人手が集めやすいため」、「非製造業」は「人件費が割安のため」～

パートタイマーを採用した理由は、「人手が集めやすいため」が32.5%で最も高く、次いで「正規従業員の確保が困難なため」28.8%、「人件費が割安のため」25.7%の順であった。業種別にみると、「製造業」は「人手が集めやすいため」が41.1%で最も高く、「非製造業」は「人件費が割安のため」が31.7%で最も高い（図表16）。

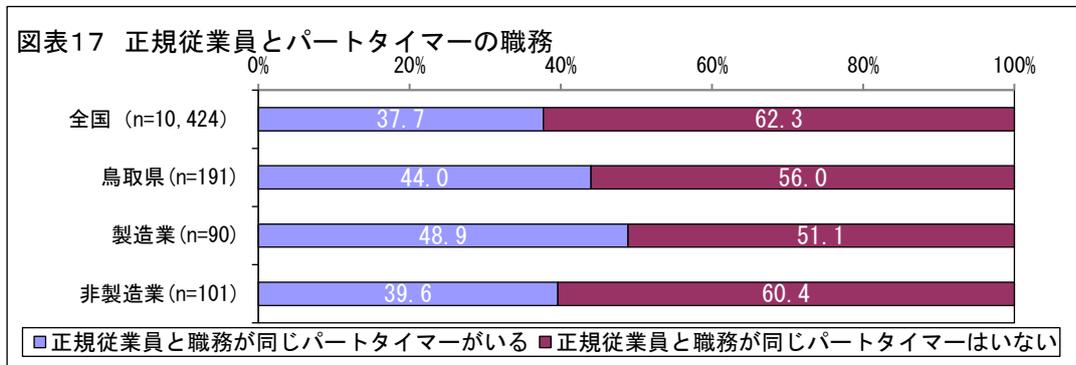


## （3）正規従業員とパートタイマーの職務について

～「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」44.0%、「製造業」48.9%、「非製造業」39.6%～

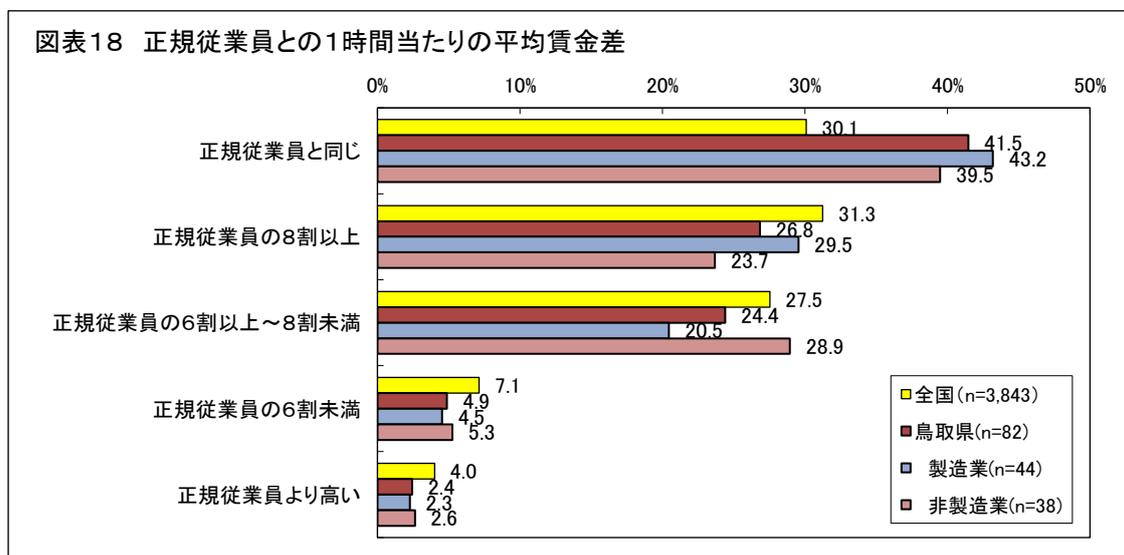
正規従業員とパートタイマーの職務について、「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」44.0%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」56.0%であ

った。全国平均と比べると、「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」（全国平均37.7%）は6.3ポイント高い。業種別にみると、「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」は「製造業」48.9%、「非製造業」39.6%と「製造業」で高い（図表17）。



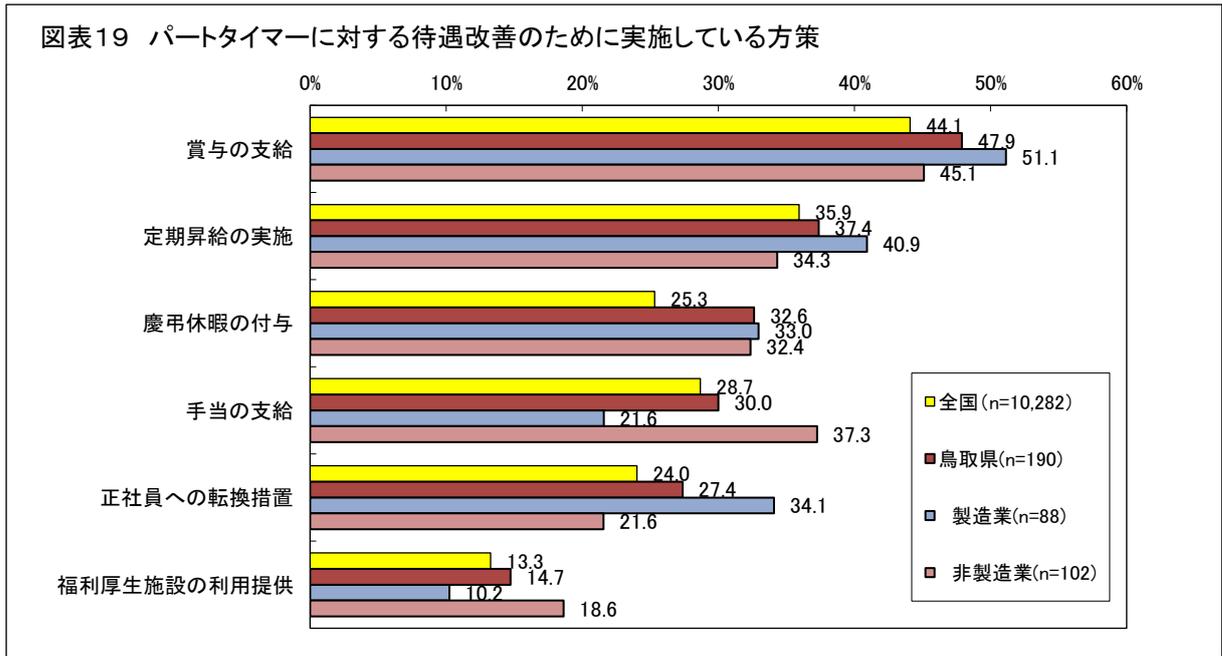
**(4) 正規従業員と職務が同じパートタイマーの1時間当たりの平均賃金差  
～「正規従業員と同じ」41.5%、全国平均と比べ11.4ポイント高い～**

(3)で「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」と回答した事業所の正規従業員と職務が同じパートタイマーの正規労働者と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差は、「正規従業員と同じ」が41.5%で最も高く、次いで「正規従業員の8割以上」26.8%、「正規従業員の6割以上～8割未満」24.4%の順であった。全国平均と比べると「正規従業員と同じ」（全国平均30.1%）は11.4ポイント高い（図表18）。



**(5) パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策  
～「賞与の支給」47.9%、全国平均と比べ3.8ポイント高い～**

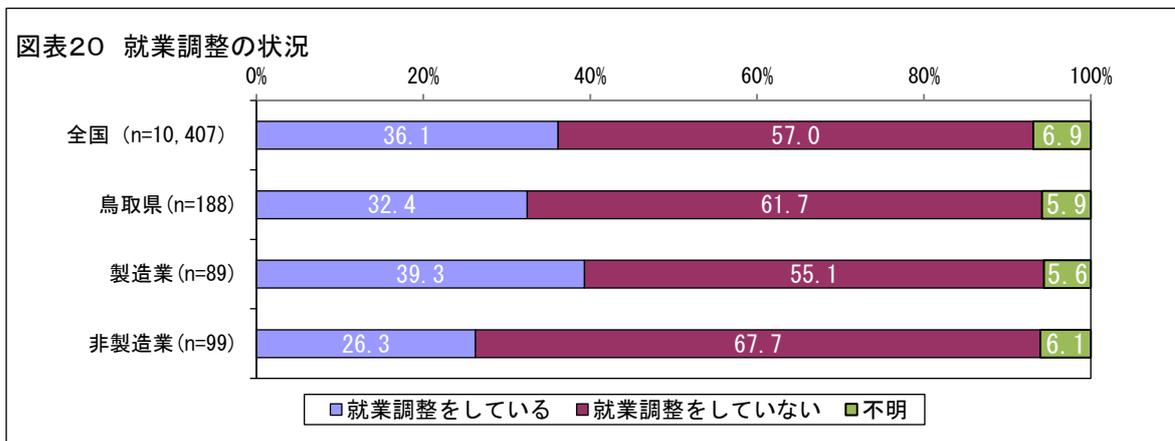
パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策は、「賞与の支給」が47.9%で最も高く、次いで「定期昇給の実施」37.4%、「慶弔休暇の付与」32.6%の順であった。全国平均と比べると「賞与の支給」（全国平均44.1%）は3.8ポイント高い（図表19）。



(6) パートタイマーの就業調整の状況

～「就業調整をしている」32.4%、「製造業」39.3%、「非製造業」26.3%～

雇用しているパートタイマーの就業調整の状況について、「就業調整をしている」32.4%、「就業調整をしていない」61.7%であった。全国平均と比べると、「就業調整をしている」（全国平均36.1%）は3.7ポイント低い。業種別にみると、「就業調整をしている」は「製造業」39.3%、「非製造業」26.3%と「製造業」で高い（図表20）。



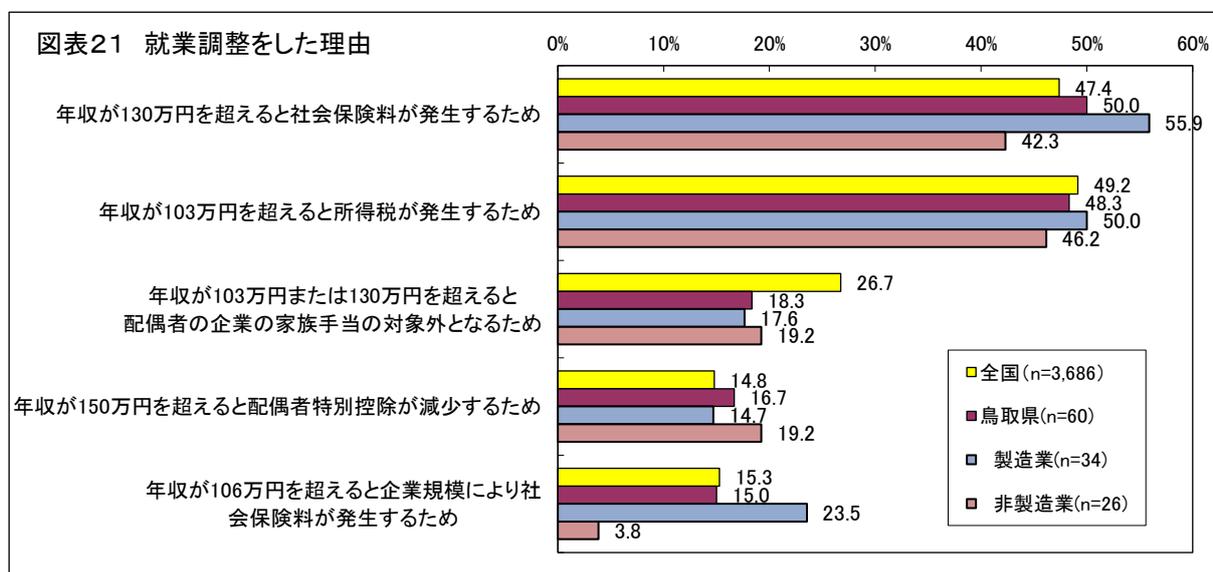
※「就業調整」はパートタイマーが所得税法上の配偶者控除対象外となる「年収103万円」や、社会保険料負担が発生する「年収106万円」や「年収130万円」に達しないよう就労日数や時間数を抑えた勤務をすること。

(7) パートタイマーが就業調整をした理由

～「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」50.0%でトップ～

(6) で雇用しているパートタイマーが「就業調整をしている」と回答した事業所の、パートタイマーが就業調整をした理由は、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が50.0%で最も高く、次いで「年収が103万円を超えると所得税が発生する

ため」48.3%、「年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」18.3%の順であった。業種別にみると、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」は「製造業」55.9%、「非製造業」42.3%と「製造業」で高い（図表21）。

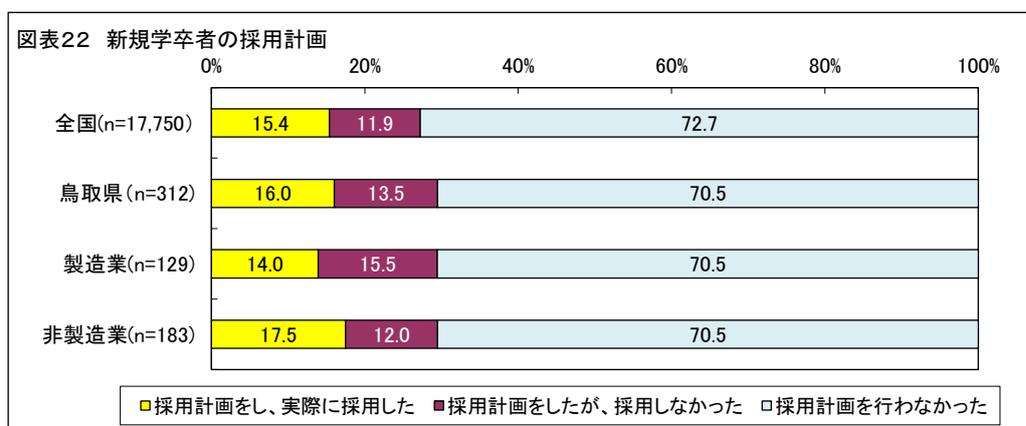


#### 4. 従業員の採用

##### (1) 新規学卒者の採用計画

～新卒採用は16.0%、全国平均と比べ0.6ポイント高い～

令和5年3月の新規学卒者の採用計画は、「採用計画をし、実際に採用した」16.0%、「採用計画をしたが、採用しなかった」13.5%、「採用計画を行わなかった」70.5%であった。全国平均と比べると「採用計画をし、実際に採用した」（全国平均15.4%）は0.6ポイント、「採用計画をしたが、採用しなかった」（同11.9%）は1.6ポイント高い（図表22）。



## (2) 新規学卒者の採用状況

～新規学卒者の採用数112人、「高校卒」の割合44.6%～

新規学卒者の採用数は112人で、前年調査に比べて22人減少した。内訳は、「高校卒」50人、「専門学校卒」16人、「短大(含高専)卒」11人、「大学卒」35人で、「高校卒」は全体の44.6%と、前年調査(53.0%)と比べて8.4ポイント減少した(図表23)。

図表23 新規学卒者の採用状況

(単位:人)

	令和4年度	令和5年度
高校卒	71	50
専門学校卒	14	16
短大(含高専)卒	6	11
大学卒	43	35
合計	134	112

## (3) 新規学卒者の採用充足率

～採用充足率は「専門学校卒」「技術系」70.0%でトップ～

新規学卒者の採用計画に対して計画どおり採用できた充足率は、「専門学校卒」の「技術系」で70.0%と最も高く、業種別にみると、「非製造業」の「大学卒」「事務系」で76.9%と最も高い(図表24)。

図表24 新規学卒者の採用充足状況

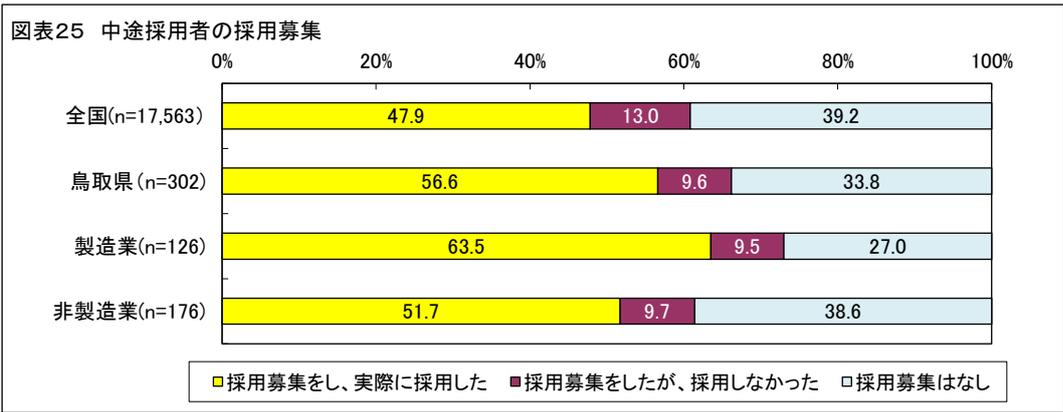
(単位:%)

		高校卒 n=35		専門学校卒 n=15		短大卒(含高専) n=11		大学卒 n=27	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	充足率	51.3	72.7	72.0	83.8	57.2	74.1	68.1	77.7
鳥取県	計画	78人	25人	20人	5人	13人	6人	46人	14人
	充足率	51.3	40.0	70.0	40.0	61.5	50.0	54.3	71.4
製造業	充足率	46.0	33.3	60.0	50.0	0.0	0.0	60.0	0.0
非製造業	充足率	60.7	75.0	73.3	33.3	66.7	60.0	53.7	76.9

## (4) 中途採用者の採用募集

～「採用募集をし、実際に採用した」56.6%、全国平均と比べ8.7ポイント高い～

令和4年度に行った中途採用の募集状況は、「採用募集をし、実際に採用した」56.6%、「採用募集をしたが、採用しなかった」9.6%、「採用募集を行わなかった」33.8%であった。全国平均と比べて「採用募集をし、実際に採用した」(全国平均47.9%)は8.7ポイント高く、業種別にみると、「製造業」63.5%、「非製造業」51.7%と「製造業」で高い(図表25)。



(5) 中途採用者の採用充足率

～採用充足率83.5%、全国平均と比べ6.5ポイント高い～

中途採用者の採用予定人数に対して予定どおり採用できた充足率は83.5%で全国平均77.0%と比べて6.5ポイント高い。

業種別にみると、「製造業」85.4%、「非製造業」81.8%と「製造業」で高い(図表26)。

図表26 中途採用者の採用充足率

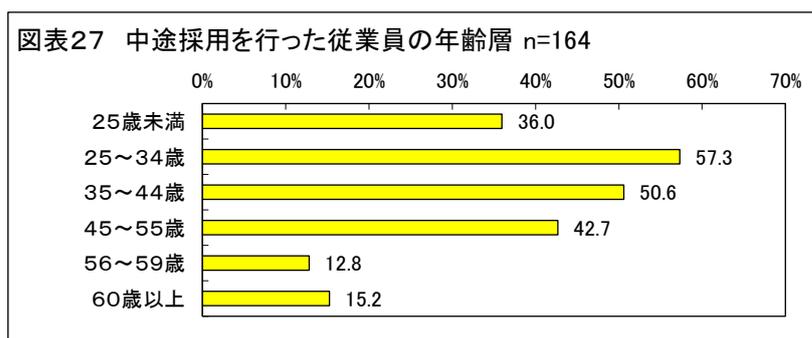
(単位:%)

全国	充足率	77.0
鳥取県	予定	838人
	充足率	83.5
製造業	充足率	85.4
非製造業	充足率	81.8

(6) 中途採用者の年齢層

～「25～34歳」が57.3%でトップ～

中途採用を行った従業員の年齢層は、「25～34歳」57.3%が最も高く、次いで「35～44歳」50.6%、「25歳未満」36.0%の順であった(図表27)。



IV. 賃金に関する事項

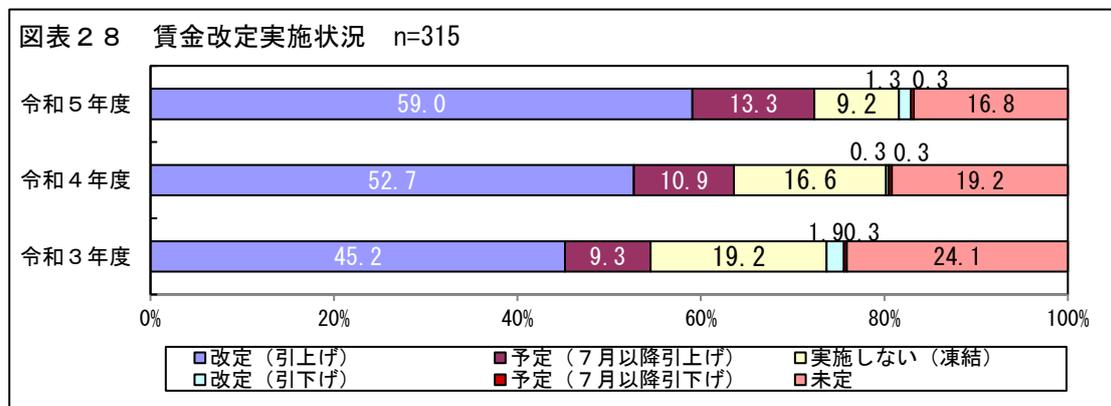
1. 賃金改定の実施状況

～「改定(引上げ)」、「引上げ予定」72.3%、前年調査と比べて8.7ポイント増加～

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」59.0%と「7月以降引上げ予定」13.3%の合計は72.3%、「引下げた」1.3%、「7月以降引下げ予定」0.3%の合計は1.6%であった。「今年は実施しない(凍結)」は9.9%であった。

2%、「未定」は16.8%であった。

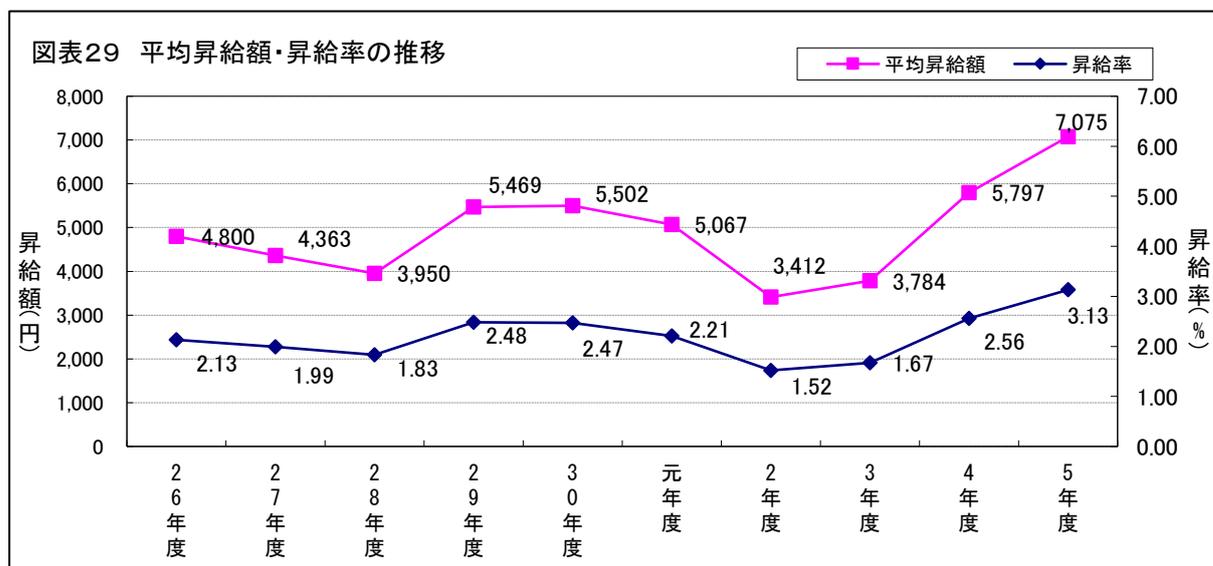
前年調査と比べると、「引上げた」、「7月以降引上げ予定」の合計は8.7ポイント（前年調査63.6%）増加、「引下げた」、「7月以降引下げ予定」の合計は1.0ポイント（同0.6%）増加、「今年は実施しない（凍結）」は7.4ポイント（同16.6%）減少、「未定」は2.4ポイント（同19.2%）減少した（図表28）。



## 2. 平均昇給額と昇給率

～「平均昇給額」7,075円、「昇給率」3.13%、前年調査と比べて「平均昇給額」1,278円、「昇給率」0.57ポイント増加～

「平均昇給額」と「昇給率」の推移は、「平均昇給額」は加重平均で7,075円、「昇給率」は3.13%となり、前年調査と比べると、「平均昇給額」は1,278円増加（前年調査5,797円）し、「昇給率」は0.57ポイント増加（同2.56%）した（図表29）。



全国平均と比べると、「平均昇給額」1,482円（全国平均8,557円）低く、「昇給率」は0.22ポイント（同3.35%）低い。規模別にみると、「1～9人」は「平均昇給額」6,273円、「昇給率」2.68%、「10～29人」は「平均昇給額」9,033円、「昇給率」4.06%、「30～99人」は「平均昇給額」7,535円、「昇給率」3.

37%、「100～300人」は「平均昇給額」5,558円、「昇給率」2.42%であった。業種別にみると、「製造業」は「平均昇給額」7,324円、「昇給率」3.50%、「非製造業」は「平均昇給額」6,820円、「昇給率」2.81%であった（図表30）。

図表30 平均昇給額・昇給率(加重平均)

		対象者数 (人)	賃金(円)		昇給額 (円)	昇給率 (%)	
			改定前	改定後			
全 国	R5	274,342	255,784	264,341	8,557	3.35	
	R4	264,768	255,550	261,863	6,313	2.47	
鳥取県	R5	5,496	225,827	232,902	7,075	3.13	
	R4	5,379	226,294	232,091	5,797	2.56	
規模別	1～9人	R5	152	234,077	240,350	6,273	2.68
		R4	210	210,885	218,048	7,163	3.40
	10～29人	R5	1,009	222,421	231,454	9,033	4.06
		R4	744	229,947	238,841	8,894	3.87
	30～99人	R5	2,389	223,433	230,968	7,535	3.37
		R4	2,292	230,726	235,468	4,742	2.06
	100～300人	R5	1,946	229,888	235,446	5,558	2.42
		R4	2,133	221,776	227,490	5,714	2.58
業種別	製造業	R5	2,781	209,561	216,885	7,324	3.50
		R4	2,716	209,923	214,586	4,663	2.22
	非製造業	R5	2,715	242,488	249,309	6,820	2.81
		R4	2,663	242,991	249,944	6,953	2.86

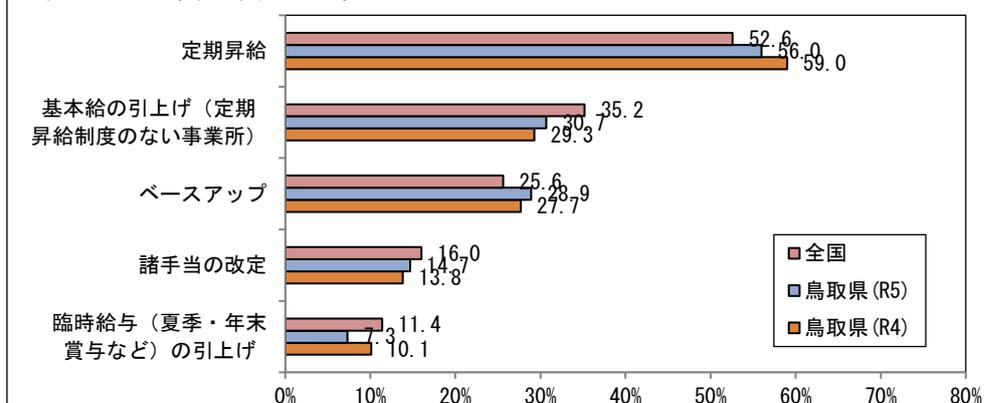
※加重平均は、各事業所の1人当たりの昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値。

### 3. 賃金改定の内容

～賃金改定は「定期昇給」56.0%、「基本給の引上げ」30.7%で対応～

賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）した事業所の改定内容は、「定期昇給」56.0%が最も高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」30.7%、「ベースアップ」28.9%の順であった。「定期昇給」は全国平均52.6%と比べると3.4ポイント高く、前年調査59.0%と比べると3.0ポイント減少した（図表31）。

図表31 賃金改定の内容 n=218



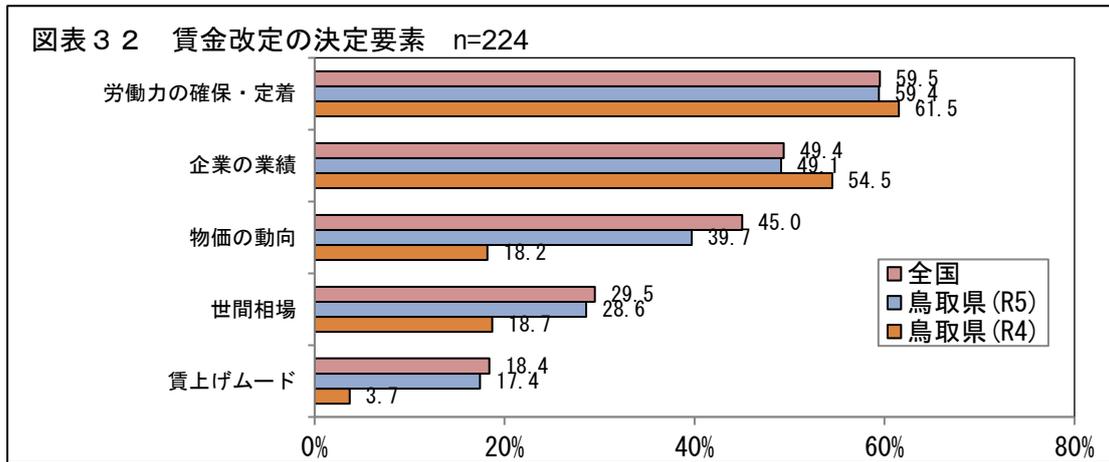
※「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力・業績評価に基づく査定昇給なども含む。

※「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを行う。

#### 4. 賃金改定の決定要素

##### ～「労働力の確保・定着」がトップ、前年調査と比べて「物価の動向」、「賃上げムード」大幅増加～

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」59.4%が最も高く、次いで「企業の業績」49.1%、「物価の動向」39.7%の順であった。前年調査と比べると、「物価の動向」（前年調査18.2%）は21.5ポイント、「賃上げムード」17.4%（同3.7%）は13.7ポイントと大幅に増加した（図表32）。



#### 5. 新規学卒者の初任給

##### ～「大学卒・事務系」が195,369円でトップ～

令和5年3月新規学卒者1人当たりの平均初任給額は、「大学卒・事務系」195,369円が最も高く、次いで「大学卒・技術系」193,534円、「専門学校卒・技術系」186,239円、239円の順であった（図表33）。

図表33 新規学卒者の初任給（学卒別・職種別、加重平均）

（単位：円）

学卒別		技術系		事務系	
		対象者数 (人)	初任給額	対象者数 (人)	初任給額
高校卒	全国	2,192	176,247	625	171,167
	鳥取県	40	165,075	10	163,210
	製造業	23	157,228	7	165,714
	非製造業	17	175,692	3	157,367
専門学校卒	全国	696	188,818	196	186,824
	鳥取県	14	186,239	2	163,623
	製造業	3	170,667	1	155,600
	非製造業	11	190,485	1	171,645
短大卒(含高专)	全国	179	186,816	106	183,778
	鳥取県	8	176,431	3	162,596
	製造業	—	—	—	—
	非製造業	8	176,431	3	162,596
大学卒	全国	1,243	208,040	1,038	205,510
	鳥取県	25	193,534	10	195,369
	製造業	3	175,667	—	—
	非製造業	22	195,971	10	195,369



(都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

Grid for entering codes: 4 boxes for prefecture, 4 for business, 2 for region.

令和5年6月



(左欄は記入しないでください。)

### 令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き

調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日



#### 記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください。)。なお、調査票の※印及び記入方法につきましては、調査票記入の手引き(右上のQRコード)をご参照ください。
- ◇お問合せ先 調査票及び手引きのご不明点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月14日までにご返送ください。

鳥取県中小企業団体中央会 組織支援部 組織・労働課  
〒680-0845 鳥取市富安1丁目9番地  
鳥取県中小企業団体中央会  
電話 0857-26-6671 FAX 0857-27-1922

#### 貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 - )	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に： )	

#### 設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

	正社員	パートタイマー(常用)※1	パートタイマー(非常用)※2	派遣※3	嘱託・契約社員	その他※4	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減



設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 5 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1 つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した    2. 採用計画をしたが、採用しなかった    3. 採用計画を行わなかった

★①で 1 と 2 に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 令和 5 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用し た人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
高校卒	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円
専門学校卒※10	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円

学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用した 人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
短大卒 (含高専)	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円
大学卒	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 4 年度に中途採用の募集を行い、令和 5 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか (新規学卒者の採用を除く)。(1 つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した    2. 採用募集をしたが、採用しなかった    3. 採用募集を行わなかった

★①で 1 に○をした事業所は②・③の質問に、2 に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 中途採用の結果

採用を予定していた 人数	人
実際に採用した人数	人



①で 1 に○をした事業所

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため    2. 人件費が割安のため    3. 正規従業員の確保が困難なため  
4. 雇用調整が容易なため    5. 定年退職者を再雇用するため    6. その他 ( )

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1 つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる    2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

★②で 1 に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 正規従業員と比較した場合の 1 時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1 つだけに○)

1. 正規従業員の 6 割未満    2. 正規従業員の 6 割以上～8 割未満    3. 正規従業員の 8 割以上  
4. 正規従業員と同じ    5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施    2. 手当の支給    3. 賞与の支給    4. 退職金制度の導入  
5. 責任ある地位への登用    6. 正社員への転換措置    7. 慶弔休暇の付与    8. 福利厚生施設の利用提供  
9. 教育訓練の実施    10. 相談窓口の設置    11. 特に考えていない    12. その他 ( )

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11の状況についてお答えください。(1 つだけに○)

1. 就業調整をしている    2. 就業調整をしていない    3. 不明

★④で 1 に○をした事業所は次ページの④-1の質問にお答えください。

④-1 パートタイマーが就業調整※11をした理由についてお答えください。（該当するすべてに○）

1. 年収が103万円を超えると所得税が発生するため
2. 年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため
3. 年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため
4. 年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため
5. 年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため
6. その他（ ）

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

- |               |               |                 |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた        | 2. 下げた        | 3. 今年は実施しない（凍結） |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定           |

★①で1と2と3に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1または4に○をした事業所及び、臨時給与を上げた（7月以降引上げ予定）事業所は②・③の質問にもお答えください。

↓  
①-1 賃金改定（上げた・下げた・凍結）を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金※12（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

★ご記入の際は別添「調査票記入の手引き」の該当箇所をご参照ください。

対象者総数※13	従業員1人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

② 賃金改定（上げた・7月以降引上げる予定）の具体的内容をお答えください。（該当するすべてに○）

- |            |                        |                          |
|------------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給※14 | 2. ベースアップ※15           | 3. 基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所） |
| 4. 諸手当の改定  | 5. 臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ |                          |

③ 貴事業所では、今年の賃金改定（上げた・7月以降引上げる予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するすべてに○）

- |                    |             |              |           |            |
|--------------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績           | 2. 世間相場     | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向  | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード    | 9. 燃料費の動向 |            |
| 10. 重視した要素はない      |             | 11. その他（ ）   |           |            |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。（1つだけに○）

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ 今後、本調査は紙からWebでのアンケートへの移行を検討しております。  
Webアンケートへのご対応の可否についてお聞かせください。（可・否）

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月14日（金）までにご返送ください。